

## NPAFC調査計画調整会議とワークショップ

	うらわ	しげひこ
調査課遺伝資源研究室	浦和	茂彦
	ふくわか	まさあき
調査課生物資源研究室	福若	雅章

カナダのバンクーバーにおいて、北太平洋溯河性魚類委員会 (NPAFC) の調査計画調整会議 (RPCM) が1998年3月24-25日に開催され、続く26-27日に気候変動とさけ・ます類の生産に関するワークショップ (NPAFC Workshop on Climate Change and Salmon Production) が開かれました。

RPCMは、加盟各国のさけ・ます調査の調整を図るため、秋の年次会議時に加え毎年春に開催されるのが恒例となりつつあります。日本より遠洋水産研究所の若林清部長 (現中央水産研究所水産研究官) を代表とした8名 (水産庁1名、遠洋水産研究所4名、さけ・ます資源管理センター3名)、カナダ6名、ロシア3名、米国10名、さらにオブザーバーとしてPICESの3名が参加し、科学調査統計小委員会 (CSRS) 議長に新しく選出されたロシアのグリチェンコ氏が議事を進めました。まず各国の1998/99年調査計画が説明され、日本は従来通り、(1) さけ・ます類の生活史、分布、成長と摂餌生態、(2) 資源変動、死亡率、環境収容力と海洋環境、(3) 資源評価、生物モニタリングと系群識別、に関する研究を進めることを表明しました。他国の調査計画も概ね従来のものを踏襲したものでした。なお、1999/2000年調査計画は、各国で進展状況のレビューを行い課題を整理して大幅な改定を行うことで合意しました。

近年、温度ショックを利用した大量耳石標識 (thermal otolith marking, TOM) が北米を中心に進められ、その有効性は昨年の年次会議でも指摘されています。ただし、各国が独自に標識放流を行っているため混乱が起きる可能性があり、それを避けるため現在実施している標識放流の情報を整理すべきとの提起がカナダ側よりなされました。そのため本件を論議するグループが組織され、とりあえず1996-98年に行われた耳石標識放流の情報を年次会議までにまとめることとなりました。本誌でも紹介しているように、日本でも当センターが来年放流群よりTOMを開始する予定であり、この分野においてもNPAFCが調整機能を発揮することが期待されます。

NPAFC運営資金を有効利用するため、各国よ

り幾つかの提案がなされましたが、日本はNPAFCの活性化のために科学シンポジウムを開催してプロシーディングをNPAFC Bulletinに印刷することを提案しました。米国は日本提案を支援し、米国で1999年秋に開催される年次会議に併せてシンポジウムを開く案を示しました。このシンポジウム開催案は各国の了解が得られ、運営委員会を組織して内容などの検討を行うこととなりました。

続いて開催されたワークショップは、グローバルな気候変動がさけ・ます類の資源量にどのような影響を及ぼすかが課題でした。北太平洋全体のさけ・ます漁獲量は、過去数十年間に激しく変動していますが、最近数年間は約90万トンで過去最高の水準となっています。この増加は人工増殖の成功も影響していますが、気候変動によってもたらされた海洋生産力の増加が関与していることが幾つかの発表で示されました。その中で注目されたのはロシアの研究者の発表で、大気循環指数 (ACI) とさけ・ます漁獲量の変動が良く一致することを示し、ACIの長期変動を考慮すると、北太平洋のさけ・ます資源量は今後少しづつ減少し、2020年頃には現在の約半分になると予測しています。

1997年に中央太平洋で発達したエルニーニョは、プリストル湾まで及ぶ北米沿岸の海水温度を上昇させました。これがアラスカ湾などにおけるさけ・ます類の分布や食性に影響を与えたとの発表がありましたが、さけ・ます類の成長や生残などに及ぼす影響についてはまだ明らかとなっていません。

今回のワークショップを通じて、気候変動がさけ・ます類の資源量に大きな影響を与えることが強く認識されましたが、まだ多くの課題が残されています。わが国のサケ資源量は高水準を維持していますが、今後の動向が注目されます。北太平洋の西岸と東岸では気候変動の影響が異なるとの指摘もあります。地球規模での研究に加え、各地域におけるさけ・ます類の資源変動に関する研究を国際協力により進める必要があります。